

安心・安全な幼児教育

無所属 佐々木信仁 議員

質問 市立幼稚園において、年長クラスの担任が臨時職員で、日常保育の中で前半と後半で交代する体制という例がある。このような事態となった経緯と要因は。

答弁 20年4月1日採用で学級担任予定の嘱託職員が、4月9日付で退職をし、さらにその代替職員として7月1日から採用を予定していた者が採用辞退をしたため、担任が不在となった。主な要因は、学級担任として正規職員と同様に課せられた任務であり、嘱託職員には重責であるにもかかわらず、処遇面が充実していないことなどがあつたと考える。

質問 職員の指導体制に無理はないのか。

答弁 個人記録等に要する時間などを確保するなど、指導体制の工夫を図っているが、他の職員との連携が十分とれないという課題もある。

質問 大切な幼児教育に、正規職員が6割でよとする考

えについて伺う。

答弁 正規の幼稚園教諭も定員適正化計画の職員の削減対象であるが、6割でよとする考えはない。今後は、現有の正規職員の増員を目指し、

保育園の民営化

による余剰分の

正規保育士を保

育園・幼稚園に

再配分すること

で正規職員の割

合を高めた。

質問 嘱託職員がやりがいを感じ

るような処遇を考える必要があると思

う。見解を。



秀な人材を確保

し、安定した雇

用を継続する上

で有効と考える。

質問 現在、市

内3園に臨時の

事務職員を配置

し、好結果と聞く。拡充の考

えは。

答弁 効果が確認されているので配置拡充を検討したい。

幼稚園

質問 公・私立幼稚園はどう

連携しているか。私立幼稚園

の現場に向く連携の考えは。

答弁 ともに研修する機会や、

不審者情報などの危機管理面

質問 助産院での妊婦健診の

公費助成を、市として決定し

ていただきたい。検討状況は。

答弁 健診内容が確保され、

産科医療機関との連携が十分

図られていると認められる助

産所での妊婦健診は、非常に

有意義なので検討する。

福祉のまちづくりの推進のために 市内の公私立幼稚園／妊婦健診

無所属 玉田文江 議員

福祉

質問 地域福祉計画推進は、住民と行政等の協働が大原則であるが、基本的な考えは。

答弁 協働は地域福祉の目指すところであり、自治会長、福祉委員等からなる地域福祉推進地区会議を立ち上げ、地区社協設立を目標に、社会福祉協議会と市が地域づくり計画等の支援をしている。



地域福祉計画

地域福祉活動など、市民活動センター的な機能を果たすため、どう計画されているか。

答弁 会館は、ボランティアセンターも置くことから、ボランティアの育成と市民活動のコーディネート機能を支える拠点施設と考える。

質問 小規模作業所

等への通所に交通費の助成を

しての費用負担がある意味で

は必要と考える。基本的には

法制度に沿った支援をしたい。

情報化施策の取り組み 容器包装プラスチック分別収集の黄色信号

無所属 岡 實 議員

情報化

質問 コンビニ収納の拡大推進について、今後の計画は。

答弁 22年度から軽自動車税と国民健康保険税に導入し、その後、個人市・県民税、固定資産税、都市計画税に拡大していく予定である。

質問 基幹業務システムの更改の基本的な考え方と予定は。

答弁 リース期間満了を迎える今年度、再構築について基本計画を策定、21年度に実施計画を策定、22年度にシステムの決定と移行を実施し、23年度稼動を目標としている。

質問 総合健康福祉会館の情報化計画は。

答弁 1階に情報コーナーを設け、障害者用ソフト導入の

パソコン3台を配置する。導入後は、障害者を支援する団体の方々が、ボランティアとして実地指導や講習会を開くなど普及に努めている。

そのほか、会館に入る団体も、高速インターネット機能がある機器導入を計画し、施設の予約も、インターネットから申し込めるように計画している。

容器包装プラスチック 2月の品質評価はD判定で、適正分別の比率が87・97%と落ち込み、リサイクル業者の引き取り拒否の85%



ごみ収集

に近づいているが影響は。 市の負担割合は3%、仮に引き取りを拒否された場合、全額が市負担となり、約2億円の経費負担増になる。

分別徹底の今後の対策と、取り組みは。

市民の皆様に分別の徹底をお願いするには、広報紙等の啓発だけでは難しい面もある。 今後は、分別の悪い自治会の住民を対象とした説明会の開催やごみ出し時の集積所への立ち会い等を、自治会の協力を得ながら実施したい。

磐田市の子育て支援策 磐田市の学校施設等

公明党 鈴木喜文 議員

子育て支援

市立総合病院の平均的受診回数である8回まで、妊婦健診の公費負担の考えは。

実施の方向で検討していたが、国が産産関連費用の公費負担を大幅拡充する考えを明らかにした。 今後は国の動向を見ながら検討したい。

助産所における妊婦健

診の公費負担助成の検討は。

健診内容が確保され、産科医療機関との連携が十分図られていると認められる助産所での妊婦健診の公費負担助成を、実施の方向で検討していく。

里帰り出産者の妊婦健診の公費負担助成の実施は。

公費負担助成を、実施

の方向で検討していく。

学校施設

学校給食への地場産野菜の供給状況と、給食費の値上げの検討状況は。

19年度策定した食育推進計画では、5年後の目標値として、市内の産物の使用割合を10%としている。

学校給食で多く使用される農産物の安定供給のため、JA遠州中央等の関係機関に働きかけていく。 給食費は、現在の食材費の価格が続くようならば、21年度から値上げせざるを得ないと考えている。



地場産野菜

学校現場でのAED使用可能者の現状と今後は。

教頭、養護教諭等の学校代表者を集め、AEDの使用方法講習を含む普通救命講習を実施した。 子供も含めて使えるように整備したい。

教職員の喫煙の考え方や喫煙場所の確保は。

指導者である教職員は、教育上の配慮から、敷地内で喫煙をしないことが望まれる。 今後も、これまでどおり敷地内禁煙を継続していきたい。

遠州豊田PA周辺開発に伴う諸課題 次世代育成の諸課題

無所属 川崎和子 議員

PA周辺開発

開発に伴う富里大久保線の整備が22年度末に完了となっている。 21年夏ごろといわれる商業施設のオープンまでに完了できないか。

一日も早く完成できるように努力しているが、現在の進捗状況から開店にあわせて完成は大変厳しい。 交通に支障を来さないよう、計画的な施工や安全対策を講じたい。



PA周辺道路

次世代育成

（仮称）磐田市幼児教育振興計画の進捗の状況は。

企画財政部を中心に、財政計画等との整合を図りながら作成作業を続けている。 施設の統廃合等の問題があり、地域の実態に合わせ、きめ細かくできるような、財政的な状況も考え慎重に見直している。 20年度から15年間かけて行う計画だったが、現在検討中であるので、一部ずれると考えている。

小学校の通学路でもある宝新道線は、歩道の両側設置が必須と考える。 見解は。

今回の整備計画としては周りの歩道整備状況との整合性を図り、片側歩道を東側に全線設置する考えである。

地元対策協議会との情報交換をどうとらえ、課題の共有・解決を考えているか。

今後も地元対策協議会を地元意見の集約窓口と考え

意見交換会を行いながら、地元に着した安全で住みよいまちづくりを目指したい。

雨水対策は。

調整池を設置し、開発前より下流への影響を少なくするようになっている。

必要であるが、実際どこに一本化したほうが市民のためになるか、実態を見ながら慎重に対応すべきと考える。

地産地消の推進／水道事業 平和都市宣言を早く

日本共産党 稲垣あや子 議員

地産地消

質問 採れたて元氣むら等の直売所の現状認識は。

答弁 食の安全・安心などから地元産の農産物を求める消費者ニーズにこたえるなど、地産地消の推進に大きく寄与するものと考ええる。

質問 学校給食における地場産物の受け入れ拡大を。

答弁 需要にあつた供給や価格等の問題もあり、今後も研究していく。できる限り地元産を多く使うよう努めたい。

水道

質問 旧5市町村で異なっている水道料金の統一に向けたスケジュールと方向性は。

答弁 8月に水道事業審議会に諮問したところである。答



水道施設

申を受け庁内調整し、21年度中に条例改正を行い、22年度当初からの施

行を考えている。現在の料金体系では数年先に収支が合わなくなるので全体の使用料アップを考えている。

答弁 19年度の総配水量のうち、県水が52・5％、自己水が47・5％の割合であった。水質等に問題のある自己水源は順次廃止し、太田川受水に切りかえる計画である。県水と自己水の割合は将来的に2対1になる見込みである。

質問 県水の受水と自己水の現状は。また、今後の計画は。

答弁 19年度の総配水量のうち、県水が52・5％、自己水が47・5％の割合であった。水質等に問題のある自己水源は順次廃止し、太田川受水に切りかえる計画である。県水と自己水の割合は将来的に2対1になる見込みである。

地域医療の諸課題／環境問題

総合健康福祉会館を生かしたまちづくり

日本共産党 高梨俊弘 議員

地域医療

質問 南部救急医療施設の取り組み状況と開設への課題は。

答弁 20年1月に運営法人を公募し、医療法人明徳会を第一優先交渉権者に選定した。20年度は法人側と公的支援等の協議を進めている。一番の課題は、医師の確保である。

質問 国が進める療養病床の削減は介護難民を生み出すもので問題である。見解は。

答弁 地域医療を守る観点から、国の一律的基準での削減の無理強い、あつてはならないと認識する。

質問 市立総合病院における退院相談業務の改善を。また、ケースワーカーの充実策は。

答弁 相談には3名のケースワーカーが当たり、かかりつけ医等を紹介している。研究会への参加など研さんに努めており、21年度には増員を検討している。

環境

質問 ごみの減量化、有料化についての見解は。

答弁 有料化も減量化に効果があり、ごみを出した人が応分の負担をするのも一つの原則と考える。それ以外の方策も

平和都市宣言

質問 早く平和都市宣言を。

答弁 市民の声も聞くべくアンケートを実施したが、20年度中に制定したい。

総合健康福祉会館

質問 交通アクセスの充実や周辺の歩道改修などで、高齢者等にとって優しいまちに。

答弁 市営バス2路線を会館まで延伸する。歩道の新設などを行い交通安全に配慮した。



「イブラザ」前の歩道

地球温暖化防止対策 子育て支援

公明党 山際今子 議員

温暖化防止

質問 地球温暖化防止の取り組み状況と今後の対策は。

答弁 電動アシスト自転車等の導入促進等を行っている。今後は、市の環境基本計画に示した27の具体的内容に沿って積極的に推進していく。

質問 エコ・アクション21

(環境マネジメントシステム認証登録制度)の取得促進を得しており、今後も中小企業等の取得を支援していく。市みずからも21年度には取得できるよう取り組んでいく。

質問 クールアース・デー(地球温暖化防止の日)のライトダウンの取り組みは。

【答弁】 6月21日と7月7日に市内の事業所で実施協力をいただいた。市では、21年度より夏至の日及び七夕には率先して実施するよう努めたい。

【質問】 ペットボトルのキャップを回収し、世界の子供にワクチンを届けるエコキャップ運動の推進を。

【答弁】 既に民間の大規模店等で取り組みが始まっており、市も運動が盛んになるよう普及啓発の側面で支援したい。

子育て

【質問】 子育て中のお母さんが気軽に外出できるように、公共施設を赤ちゃんの駅としては。

【答弁】 ベビーベッド等を設置

行政人事 市民生活

人事

【質問】 聖域なき行革を主張する以上、市三役の業務も行革の対象とするのは当たり前であり、副市長の複数制は考えられない。複数制は必要か否か、現時点での見解は。

【答弁】 2千人に上る市役所組織を効率的に運営し、部局横断的な課題に的確に対応する

している公共施設は36カ所ある。赤ちゃんの駅としての整備は考えていないが、対象施設が一目でわかるようマークを設置するなど、外出しやす

【質問】 妊産婦への配慮を促すマタニティ・マークの普及を。

【答弁】 19年秋から配布を始め、ポスター掲示等の啓発もしている。今後も妊産婦に優しい環境づくりに努めたい。



マタニティ・マーク

無所属 八木啓仁 議員

ためには、複数の副市長が必要と考える。役割分担を明確にし、効率的に運営できれば行革の目的にもかなう。いずれにしても合併2期目を担う市長が決める課題である。
【質問】 市長から見た教育長の評価と今後は。
【答弁】 的確・適切に過不足なくきちんと職務を遂行してい

るという印象である。なお一層現場に出て頑張っていたきたい。後任は国からの出向でなく地域の事情に精通した方から選出されると思うが、人事のことであり、これ以上のことは申し上げられない。

市民生活

【質問】 原油価格高騰の影響と対応は。

【答弁】 市内の中小企業では、建設業、運送業、製造業で減収となつていているため、県の融資を受けた企業に利子補給等の支援をしている。農業では、コスト低減に向けた栽培技術の研究等を行っている。生活弱者に対しては市独自の個別支援は困難であり、国・県の施策が待たれる。

【質問】 ワーク・ライフ・バランスの必要性の認識と今後の具体的対応策は。

【答弁】 少子高齢時代を迎え、これまでの働き方を見直し、個々の仕事と生活のバランスを図ることが必要である。社会全体で推進すべき対策と考え、さまざまな機会をとらえ、必要性の啓発に努めたい。



市民に信頼される行政と今後の展望 学校教育

無所属 増田暢之 議員

行政

【質問】 新生磐田市誕生後4年弱を経過した今日、施政方針全般を振り返り総括を。

【答弁】 ハード面では主要幹線道路整備等にめどをつけ、新

ごみ処理施設建設事業に着手した。ソフト面では行財政改革のほか市民サービス向上の取り組みを積極的に推進した。

【質問】 南部救急医療機関体制について、市民に対する信頼感を損ねたことは紛れもない事実と思う。見解を。

【答弁】 市南部の救急医療体制整備は、順調に着実に進んでいくと認識する。



【質問】 各自自治会からの要望事項に対する優先順位は、何を根拠に決定しているのか。

【答弁】 道路河川課では、緊急性を第一に、地区ごとの地域性を考慮して採択している。

学校教育

【質問】 磐田市小中学校を顧み

て、理想の学校教育像、教育の現状認識について伺う。

【答弁】 知育・徳育・体育のバランスのとれた総合的な人間形成を、学習指導要領等の一定の基準にのっとり目指すものととらえる。また学校、家庭、地域とバランスよく進めることが大切と考える。教育の現状は、一定の安心できるレベルにあると認識している。

【質問】 改正教育基本法が重んじる道徳教育をどう進めるか。
【答弁】 道徳の授業をかなめに、学校の教育活動全体を通じて豊かな道徳性をはぐくむよう努めていく。

【質問】 磐田市の教育界発展、また潤いのある学校づくりを目指すためには何が必要か。

【答弁】 「子どもの生きる力の向上」など3つの方針を掲げ、市費負担職員の学校・園への配置や研修体制の整備等に取り組んでいる。

行革の検証と提案／市立総合病院 (仮称) 迷惑防止条例の制定

無所属 渡部 修 議員

検証と提案

質問 南部救急医療機関の設置は、厳しい医療環境の中で、市立総合病院に人、物、金を集中しなければいけないときに、集中とは逆に負担と不安と責任を分散し拡大させると考える。見解を。

答弁 南部救急医療機関は、2次救急を担当する市立総合病院と相互に機能分担し連携させていきたい。公的支援等の財政負担は、救急医療確保の面から相応の継続的負担が必要と考える。期限を設け見直しするなど、歯どめをかけた検証をしていきたい。

質問 課長級以上の管理職手当や定年による退職手当支給月数の見直しなどを行い、見直しによって得た財源を、職場環境を考慮した再配分や基金へ充当することを提案するかどうか。

答弁 本市の給与制度は国家公務員の給与制度に準拠することを原則としている。今のところ国と異なる給与制度の

運用は考えていない。

病院

質問 人口17万の自治体病院であるがゆえの限界と、あるべき姿について率直な見解を。

答弁 市立病院として市民に対し質の高い医療を提供すること



市立総合病院

を本来の使命としている。救命救急等の医療機能の充実、強化も市民の要望、来院する患者の実態に即したものと認識している。

迷惑防止条例

質問 生活環境全般を網羅し、事の発生に対抗する手段や行政指導をしやすくする、(仮称) 迷惑防止条例の制定を提案するかどうか。

答弁 必要性は感じている。市内の現状、他の市の条例制定の状況も踏まえ、今後検討していく。

都市計画税

無所属 大庭隆一 議員

質問 19年度の都市計画税の具体的な使途は。また、20年度予算での使途の予定は。

答弁 都市計画税は都市計画事業等の経費に充てる目的で、都市施設整備に係る事業費等の一般財源分等に充当している。具体的には、高木蛭池線等の道路改良事業や磐田駅北等の土地区画整理事業、公共下水道事業特別会計への

繰出金等であり、19年度では約10億6千万円が充当され、20年度当初予算段階では約10億8千万円が充当予定である。

質問 21年度に予定される都市計画税の旧5市町村別の税額と納税者数は。

答弁 旧磐田市では、土地分の納税義務者1万5、527人、税額4億6、700万円、家屋分は納税義務者1万5、

327人、税額4億円、旧福田町では、土地分の納税義務者3、715人、税額8、100万円、家屋分の納税義務者3、976人、税額7、300万円、旧豊田町では、土地分の納税義務者2、816人、税額9、100万円、家屋分の納税義務者2、707人、税額7、300万円、旧竜洋町では、土地分の納税義務者3、815人、税額1億5百万円、家屋分の納税義務者3、510人、税額9、800万円、旧豊岡村では、土地分の納税義務者17人、税額8百万円、家屋分の納税義務者21人、税額1、600万円となる。

質問 21年度からの均一課税による増収分の使途は。

答弁 これまでと同様に都市計画事業や土地区画整理事業等に充当する考えである。

質問 21年度から新たに課税される地域への周知活動をどう行うのか。

答弁 広報等での周知に加え、個別通知により周知したい。

委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

○総務委員会

(20年8月6日～8日)

視察事項

- (1) 協働のまちづくり(条例)
- (2) 人材育成 (岡山県岡山市)
- (3) PFI市民行政センター (大分県大分市)
- (4) 年次財務報告書 (熊本県宇城市)

○民生病院委員会

(20年7月30日～8月1日)

視察事項

- (1) 公立病院の運営
- (2) 地方公営企業法の適用後の状況 (兵庫県玉塚市)
- (3) 保健、福祉、医療の連携 (広島県尾道市)
- (4) 次世代育成支援対策 (山口県山口市)

○建設環境委員会

(20年8月19日～21日)

視察事項

- (1) 一般廃棄物処理基本計画
- (2) ミックススーパーの分別収集 (神奈川県川崎市)
- (3) 循環型都市宣言 (青森県八戸市)
- (4) 環境・エネルギー産業創造特区 (青森県八戸市)
- (5) 都市景観
- (6) 水道料金の統合 (北海道函館市)



雇用促進住宅廃止問題と住宅施策 介護保険制度の改善を

日本共産党 根津康広 議員

住宅

質問 雇用促進住宅廃止は居住権の乱暴な否定であり大問題である。国等の方針に対する見解と市としての対応策は、

答弁 国の方針はやむを得ない。施設の廃止に際しては、入居者の今後の対応を含め慎重に行う必要があると考える。



質問 市に対し雇用促進住宅の購入意向調査が行われたが、どう対応したか。また、居住者への聞き取り調査は必要と思うかどうか。

答弁 買い取りの意思は今のところないと回答したが、具体的な譲渡条件と国等の支援策も見ながら慎重に協議を進めていく。聞き取り調査は、他市等のことも考え対応しなくてはと考えており、まだ調査段階に至らない状況である。

質問 公営住宅法施行令の一部改正による市営住宅への影

響をどう受けとめているか。
答弁 20年8月現在の諸条件では、家賃の増額対象は339世帯と試算している。

介護保険

質問 21年4月に事業計画の見直しを迎える。国の進める見直しに対する見解は、

答弁 総体的には、制度として順調に事業推進が図られていると考える。

質問 介護労働者の労働条件の改善等を図るべきである。現状をどう受けとめているか。

答弁 賃金や厳しい労働条件等の課題があり、人材確保が困難な状況と認識する。市の対応としては、国に対し全国市長会を通じて人材不足の解消等の要望書を提出している。

質問 21年度の保険料算定の見込みは、
答弁 介護サービス見込み量を算定中であり、また、国の標準段階等が示されていないため、保険料額は未定である。

◎地方自治体病院の経営改善に関する意見書(要旨)

(内閣総理・財務・厚生労働大臣、衆議院・参議院議長あて)

社会保障制度の中核的な受け皿となる地方自治体病院は、最近の勤務医師の不足や診療報酬の削減で、その存続さえ危ぶまれている状況にある。自治体の使命ともいえる市民の生命を守ることすら、困難な状況に陥ってしまうことが強く危惧される。

よって、国におかれては、地方自治体病院の経営改善に関し、その実態を正確に把握し、次の内容を含む、適切な施策を早急を実施することを要望する。

◎安全・安心な食料の自給率向上と安定した農林水産業の経営支援策を求める意見書(要旨)

(内閣総理・財務・経済産業・農林水産・厚生労働大臣、衆議院・参議院議長あて)

我が国の食料事情は、極めて海外の影響を受けやすく、昨年来の穀物価格の高騰は、国内の食料品価格上昇を招いているほか、食品表示の偽装問題は後を絶たず、消費者の「食」への信頼も揺らいでいる。

一方、食料供給の責務を担う国内農林水産業は、生産者所得の大幅な減少を余儀なくされるなど、重大な危機に直面している。

このままでは、消費者の求める「安全・安心な食料」を安定的に提供できないばかりでなく、農業の多面的機能の一つである国土・農地保全も十分に果たせない事態も懸念される。

よって、国におかれては、「安全・安心な食料」の安定的な供給を可能にする仕組みづくりを推進し、食料自給率の向上を図ること

- 1 自治体病院勤務の医師不足について、研修医制度や医局のあり方等を含めて、早急に医師不足を解消させる施策を推進すること。
- 2 診療報酬制度の見直しに際しては、一律的な診療報酬の引き下げは行わないこと。
- 3 医療から介護への橋渡し等に伴うリハビリや療養病床については、自治体病院に負担を強いることのないよう十分に確保すること。

もに、生産者が安心して安定した経営を継続するため、次の事項について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

- 1 原油価格、燃油を初めとする生産資材高騰により生産コストが上昇している農林水産業に対する経営支援策を講ずること。
- 2 我が国の食料自給率向上を図るため、地域特性を生かした農林水産業の経営ができる施策を構築すること。
- 3 WTO農業交渉等、国際的な共通ルールに基づく生産環境の変化には、農業経営が継続して行えるよう、「最低価格保障制度」の確立を図るなど、的確な対策を講ずること。

審議結果一覧表

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 20年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (2) " 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (3) " 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- (4) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- (5) " 水道事業会計補正予算（第1号）
- (6) 平成20年度下水道防災事業今之浦第4ポンプ場建設工事（その1）請負契約の締結
- (7) 19年度磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- (8) " 土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (9) " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (10) " 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (11) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (12) " 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) " 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) " 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) " 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (16) " 水道事業会計決算
- (17) " 病院事業会計決算
- (18) 20年度一般会計補正予算（第2号）
- (19) 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- (20) 株式会社日本政策金融公庫法及び株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- (21) 福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定
- (22) 手数料条例の一部を改正する条例の制定
- (23) 財産の譲渡

- (24) 養護老人ホームとよおか管理組合規約の変更
- (25) 財産の取得
- (26) 市道の路線認定
- (27) 市道の路線変更
- (28) 市道の路線廃止
- (29) 人権擁護委員の候補者推薦の意見
- (30) 地方自治体病院の経営改善に関する意見書
- (31) 安全・安心な食料の自給率向上と安定した農林水産業の経営支援策を求める意見書

■賛成多数により可決・認定された議案

- (1) 19年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) " 老人保健特別会計歳入歳出決算
 - (4) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 議会の議員の定数を定める条例の制定
- ※ これら賛成多数により可決・認定された議案は、すべて討論が行われ、表決結果は、賛成29（公・無）、反対3（共）でした。

そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 閉会中の継続調査
- (2) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
- (3) 市議会議員の派遣

※ 全会一致により可決・認定・同意された議案の(1)～(6)を除き、いずれの表決においても、無所属議員1名が欠席しました。

本会議・委員会を傍聴してみませんか

市政の様子を知るには、何といても議会を傍聴することが一番です。あなたが貴重な一票を投じた議員の発言や活動を直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。

傍聴を希望する方は、傍聴したい本会議または常任委員会等の当日、受付（本庁舎5階議会事務局内）で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってから、本庁舎6階の議場または委員会室にお入りください。団体の場合は、代表の方が手続きをしていただければ結構です。

特別委員会活動報告

市議会では、特別委員会を設置し活動しています。

○行財政改革特別委員会

- (1) 平成20年10月20日
・事業仕分け（補助金）

11月定例会の予定

—11月21日～12月17日（27日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822）までお問い合わせください。

- | | |
|--------|----------------------|
| 11月21日 | 本会議（議案の上等等）
常任委員会 |
| 25日 | 常任委員会（審査予備日） |
| 28日 | 本会議（先議議案の採決等） |
| 12月1日 | 本会議（代表質問） |
| 2日 | 本会議（代表質問） |
| 3日 | 本会議（一般質問） |
| 4日 | 本会議（一般質問予備日） |
| 5日 | 本会議（議案に対する質疑） |
| 8日 | 常任委員会 |
| 9日 | 常任委員会 |
| 10日 | 常任委員会（審査予備日） |
| 17日 | 本会議（議案の採決等） |
- ※いずれも午前10時から

政治家の年賀状は禁止されています

政治家（候補者・候補者となろうとする者・現に公職にある者）は、公職選挙法により選挙区内の人に対して、あいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことが禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。